

平成22年7月13日

平成21年度国立大学法人福島大学の決算等について

総務担当副学長

はじめに

福島大学の平成21年度決算報告につきましては、第32回経営協議会（平成22年6月8日）及び第194回役員会（平成22年6月8日）の審議を経て、文部科学省に提出しました。

財務諸表等には、「貸借対照表」「損益計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「利益の処分に
関する書類」「国立大学法人等業務実施コスト計算書」「注記及び附属明細書」「決算報告書」「事
業報告書」などがありますが、ここでは「貸借対照表」と「損益計算書」の概要を紹介します。

（以下、金額、割合とも、端数処理は単位未満切捨てとしています。）

貸借対照表

財務諸表等のうち「貸借対照表」は、平成22年3月31日現在の大学の財務状況（資産、
負債及び資本の状況）を表しています。

（1）資産の部

資産とは大学が保有する財産や権利を表すものです。

福島大学の平成21年度決算における資産合計は325.29億円で、対前年比は+1.3%
（4.17億円）です。うち固定資産が305.93億円（94.0%）と圧倒的に大きな比率を
占め、流動資産は19.36億円（5.9%）でした。固定資産のうち最も大きいものは土地18
2.41億円（56.0%）であり、これに建物78.60億円（24.1%）、図書28.40億円
（8.7%）が続きます。無形固定資産のほとんどは特許権仮勘定とソフトウェアです。

なお、固定資産については、特別教育研究経費（2.63億円）、補正予算による補助金（2.
36億円）等による工具器具備品の設備導入、共生システム理工学類総合研究棟の建設仮勘定
の計上（2.22億円）、学生寮（1.57億円）等の改修等を行ったことから4.11億円の増と
なっています。

流動資産は19.36億円ですが、その93.4%（18.10億円）は現金及び預金です。

（2）負債の部

負債は大学が抱える債務を表すものです。負債は、固定負債と流動負債に分かれます。

1）固定負債

負債は60.54億円（対前年度比+6.65億円、+12.3%）であり、うち固定負債が
41.93億円（同+5.97億円、+16.6%）、流動負債が18.61億円（同+0.68億
円、+3.8%）でした。固定負債のうち最も大きな比率を占めるのは、「法人化の際に無償
譲渡された図書」である資産見返物品受贈額25.31億円（60.3%）であり、これは前年
度と同額で、増減がありませんでした。これ以外には、長期未払金（長期リース債務）、退職
給付引当金などがあります。

2）流動負債

流動負債18.61億円のうち最も大きな比率を占めるのは未払金11.28億円（前年度8.
52億円）で、4月以降に支払われたものの合計です。次いで多いのは前受金2.97億円（同
3.20億円）ですが、これは平成21年度に納入された平成22年度入学者の授業料です。

また、運営費交付金債務については、21年度は中期目標期間最終年度特有の処理である残額全ての収益化を行っています。また、寄附金債務3.39億円は、「平成22年度へ繰越す奨学寄附金のうち、定期預金を除いた額」です。その他の流動負債としては、前受受託研究費等、預り科学研究費補助金等、預り金などです。

(3) 純資産の部

資本は福島大学の財産的基礎となる金額を表しています。

貸借対照表の資本の部については、資本金270.51億円は全額、国立大学法人移行の際の政府出資金であり、前年度と同額です。資本剰余金は9.13億円で、前年度7.24億円より赤字が増えていますが、これは特定資産の除却、減価償却及び減損損失計上によるものです。

利益剰余金の当期末処分利益は、退職手当等運営費交付金の不用額1.03億円を国庫に返納し、0.9億円を第2期中期目標期間の事業である共生システム理工学類総合研究棟の建物新営経費等に必要のため承認されてものです。この承認額は経営環境の厳しいなか人件費、光熱水費、一般管理費等の削減など自己努力により創出したものです。なお、平成20年度までの決算剰余金の承認額は全額を教育・研究環境の整備に充てております。

(4) 利益剰余金

利益剰余金は、当期末処分利益2.28億円に積立金1.09億円を加え、3.37億円となります。このうち0.93億円は第2期中期目標期間の事業である共生システム理工学類総合研究棟の建物新営経費等の必要額として、第1期中期計画期間中の経営努力により承認されたものです。残額のうち1.03億円は主に退職手当等の不用分であり、これを国庫返納し、残りは前中期目標期間繰越積立金となります。

・損益計算書

損益計算書とは、発生主義に基づき作成し、収支計画と対比して法人業務の運営状況を表す財務諸表のことです。一会計期間(年度)に属する大学の全ての費用及び収益を記載して損益計算を表す決算書のことです。

(1) 経常費用

経常費用のうち主なものは次のとおりです。

科 目	平成20年度	平成21年度	増 減	備 考
経常費用	65.67 億円	66.37 億円	0.70 億円	
教員人件費	34.43 億円	33.38 億円	1.05 億円	退職者補充の延期等
職員人件費	10.62 億円	10.56 億円	0.06 億円	退職給付費用の減・退職者補充の延期等
教育経費	9.76 億円	11.18 億円	1.42 億円	目的積立金取崩等による増
奨学費(授業料免除等)	1.49 億円	1.71 億円	0.22 億円	学長裁量経費、社会人教育支援経費による増
貸倒損失(授業料未納除籍)	0.06 億円	0.09 億円	0.03 億円	
研究経費	2.97 億円	3.78 億円	0.81 億円	目的積立金取崩等による増
教育研究支援経費	1.52 億円	1.35 億円	0.17 億円	図書費の減等
一般管理費	3.64 億円	3.49 億円	0.15 億円	移転費の減(理工学類棟改修工事分)

1) 経常費用

経常費用は、業務費62.76億円と一般管理費3.49億円及び財務費用0.11億円から構成されています。一般管理費は対前年比で0.15億円の減、業務費は0.89億円増加し、経常費用は対前年比で0.70億円の増となっています。

なお、本年度は本学独自の措置として教育経費の奨学費0.22億円増のうち学長裁量経費で約0.15億円の授業料免除枠の拡大を実施しました。

2) 人件費

業務費のうち最も大きな比率を占めるのが教職員人件費43.94億円で、経常費用の66.2%、業務費の70.0%を占めています。

役員人件費は1.20億円で、前年度比では0.57億円増加しています。これは21年度末に役員の交代による退職給付費用が発生したためです。

教職員人件費のうち教員人件費は33.38億円であり、対前年比で1.05億円減少しました。これは退職者補充の延期、人事院勧告の影響（給与・賞与の減）等に起因しています。

職員人件費は10.56億円で、対前年比では0.06億円減少しています。これは、退職給付費用（0.09億円）の減及び人事院勧告の影響（給与・賞与の減）等に起因しています。

なお、福島大学の人件費の状況は次のとおりです。

科 目	平成20年度	平成21年度	増 減
役員人件費	62,898 千円	120,101 千円	57,203 千円
報酬	42,438 千円	42,402 千円	36 千円
賞与	15,437 千円	14,026 千円	1,411 千円
退職給付費用		58,746 千円	58,746 千円
法定福利費	5,023 千円	4,926 千円	97 千円
教員人件費	3,443,751 千円	3,338,869 千円	104,882 千円
常勤教員給与	3,368,009 千円	3,271,208 千円	96,801 千円
給料	1,998,672 千円	1,976,526 千円	22,146 千円
賞与	780,008 千円	698,904 千円	81,104 千円
退職給付費用	257,818 千円	282,151 千円	24,333 千円
法定福利費	331,510 千円	313,625 千円	17,885 千円
非常勤教員給与	75,741 千円	67,661 千円	8,080 千円
給料	73,070 千円	67,221 千円	5,849 千円
賞与		338 千円	338 千円
法定福利費	2,671 千円	101 千円	2,570 千円
職員人件費	1,062,781 千円	1,056,088 千円	6,693 千円
常勤職員給与	975,996 千円	968,693 千円	7,303 千円
給料	586,167 千円	606,077 千円	19,910 千円
賞与	194,406 千円	178,973 千円	15,433 千円
退職給付費用	99,268 千円	89,646 千円	9,622 千円
法定福利費	96,153 千円	93,996 千円	2,157 千円
非常勤職員給与	86,785 千円	87,394 千円	609 千円
給料	76,431 千円	76,022 千円	409 千円
賞与	775 千円	2,097 千円	1,322 千円
法定福利費	9,578 千円	9,274 千円	304 千円

教職員の年間給与（平成21年度）

・ 教員のラスパイレス指数	対国家公務員（旧教育職（一））	91.8
	対他国立大学法人	94.7
・ 教授（124名、55.2歳）	9,403 千円	
・ 准教授（97名、41.1歳）	7,152 千円	

・ 職員のラスパイレス指数	対国家公務員（行政職（一））	83.9
	対他国立大学法人（事務・技術職）	95.8
・ 参事	（12名、53.2歳）	7,509千円
・ 専門役	（14名、50.6歳）	6,438千円
・ 主査	（43名、43.7歳）	5,485千円
・ 主任	（12名、36.0歳）	4,472千円
・ 主事	（35名、31.7歳）	3,539千円

3) 業務費（人件費を除く）

人件費以外の業務費については、教育経費が最も多く11.18億円で、次いで、研究経費3.78億円、教育研究支援経費1.35億円となっています。

4) 教育経費

平成21年度の教育経費は11.18億円で、経常費用の16.8%を占め、対前年比では+1.41億円（+14.5%）となりました。主な要因は、第1期中期目標期間中に経営努力により積み立ててきた教育研究環境整備のための目的積立金を活用した学生寮及び共通講義棟の改修並びに学長裁量経費による授業料免除枠の拡大によるものです。

科 目	平成20年度		平成21年度		増減額（千円）
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）	
教育経費	976,357		1,118,189		141,832
消耗品費	169,445	17.3	234,047	20.9	64,602
図書費	20,631	2.1	21,650	1.9	1,019
備品費	63,004	6.4	60,662	5.4	2,342
印刷製本費	42,478	4.3	42,808	3.8	330
水道光熱費	76,140	7.7	70,208	6.2	5,932
旅費交通費	47,169	4.8	55,454	4.9	8,285
通信運搬費	17,448	1.7	17,353	1.5	95
賃借料	8,856	0.9	7,440	0.6	1,416
車両燃料費	121	0.0	180	0.0	59
福利厚生費	4,762	0.4	4,946	0.4	184
保守費	25,774	2.6	30,649	2.7	4,875
修繕費	83,801	8.5	104,951	9.3	21,150
損害保険料	104	0.0	70	0.0	34
広告宣伝費	9,000	0.9	20,528	1.8	11,528
行事費			3,391	0.3	3,391
諸会費	1,671	0.1	1,944	0.1	273
会議費	794	0.0	405	0.0	389
報酬・委託・手数料	57,814	5.9	59,753	5.3	1,939
租税公課	91	0.0			91
奨学費	149,251	15.2	171,652	15.3	22,401
減価償却費	128,253	13.1	137,140	12.2	8,887
貸倒損失	6,666	0.6	9,821	0.8	3,155
雑費	63,075	6.4	63,126	5.6	51

5) 研究経費

平成21年度の研究経費は3.78億円で、経常費用の5.6%を占め、対前年比では+0.81億円(+27.2%)となりました。主な要因は、第1期中期目標期間中に経営努力により積み立ててきた教育研究環境整備のための目的積立金を活用した経済経営学類棟の改修及び学長裁量経費による国際的な技術移転・知財戦略実践等のために「事業化モデルの構築」を行ったためです。

科 目	平成20年度		平成21年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
研究経費	297,583		378,423		80,840
消耗品費	74,197	24.9	95,404	25.2	21,207
図書費	20,395	6.8	14,840	3.9	5,555
備品費	30,461	10.2	42,969	11.3	12,508
印刷製本費	13,005	4.3	27,584	7.2	14,579
水道光熱費	24,381	8.1	24,675	6.5	294
旅費交通費	45,238	15.2	50,770	13.4	5,532
通信運搬費	1,674	0.5	4,089	1.0	2,415
賃借料	1,580	0.5	1,002	0.2	578
車輛燃料費	8	0.0	2	0.0	6
福利厚生費	7	0.0			7
保守費	2,138	0.7	7,398	1.9	5,260
修繕費	10,697	3.5	16,463	4.3	5,766
損害保険料	105	0.0	23	0.0	82
広告宣伝費	2,902	0.9	2,585	0.6	317
行事費	36	0.0			36
諸会費	1,200	0.4	2,412	0.6	1,212
会議費	509	0.1	256	0.0	253
報酬・委託・手数料	11,258	3.7	19,922	5.2	8,664
租税公課	21	0.0	150	0.0	129
減価償却費	16,117	5.4	47,920	12.6	31,803
雑費	41,644	13.9	19,949	5.2	21,695

6) 教育研究支援経費

教育研究支援経費は、平成21年度では1.35億円であり、経常費用の2.0%を占めており、対前年比では0.17億円です。この主な要因は、従来図書費(費用の発生)で処理していたものを図書(資産の増)として管理することとしたためです。

科 目	平成20年度		平成21年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
教育研究支援経費	152,872		135,564		17,308
消耗品費	11,760	7.6	11,288	8.3	472
図書費	8,397	5.4	296	0.2	8,101
備品費	4,570	2.9	6,010	4.4	1,440
印刷製本費	7,766	5.0	390	0.2	7,376
水道光熱費	10,925	7.1	9,586	7.0	1,339
旅費交通費	1,030	0.6	1,397	1.0	367
通信運搬費	12,136	7.9	12,132	8.9	4

賃借料	427	0.2	424	0.3	3
保守費	14,947	9.7	15,252	11.2	305
修繕費	13,301	8.7	4,684	3.4	8,617
広告宣伝費	704	0.4	1,352	0.9	648
諸会費	145	0.0	298	0.2	153
会議費		0.0	118	0.0	118
報酬・委託・手数料	8,806	5.7	9,218	6.7	412
減価償却費	53,976	35.3	52,881	39.0	1,095
雑費	3,976	2.6	10,230	7.5	6,254

7) 一般管理費

一般管理費は平成21年度では3.49億円であり、経常費用の5.2%を占めています。対前年比では0.15億円となりました。この主な要因は、第2期中期目標期間への繰越の承認を得るため全体的に縮減を図ったためです。

科 目	平成20年度		平成21年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
一般管理費	364,562		349,322		15,240
消耗品費	36,560	10.0	19,718	5.6	16,842
図書費	4,249	1.1	2,450	0.7	1,799
備品費	4,629	1.2	6,137	1.7	1,508
印刷製本費	8,770	2.4	5,487	1.5	3,283
水道光熱費	40,670	11.1	38,661	11.0	2,009
旅費交通費	18,988	5.2	14,931	4.2	4,057
通信運搬費	7,557	2.0	4,694	1.3	2,863
賃借料	1,889	0.5	2,121	0.6	232
車両燃料費	1,769	0.4	1,316	0.3	453
福利厚生費	4,774	1.3	4,976	1.4	202
保守費	41,742	11.4	36,337	10.4	5,405
修繕費	33,787	9.2	30,262	8.6	3,525
損害保険料	4,082	1.1	4,092	1.1	10
広告宣伝費	32,403	8.8	31,387	8.9	1,016
行事費	92	0.0			92
諸会費	5,033	1.3	3,447	0.9	1,586
会議費	320	0.0	362	0.1	42
報酬・委託・手数料	52,120	14.2	88,466	25.3	36,346
租税公課	11,585	3.1	9,383	2.6	2,202
減価償却費	18,955	5.1	20,807	5.9	1,852
雑費	34,580	9.4	24,280	6.9	10,300

(2) 経常収益

経常収益のうち主なものは次のとおりです。

科 目	平成20年度	平成21年度	増 減	備 考
経常収益	66.82 億円	66.61 億円	0.21 億円	
運営費交付金収益	34.96 億円	34.41 億円	0.55 億円	
授業料収益	21.67 億円	21.56 億円	0.11 億円	

入学金収益	3.40 億円	3.34 億円	0.06 億円
検定料収益	0.77 億円	0.83 億円	0.06 億円
受託研究等収益	1.65 億円	1.17 億円	0.48 億円
受託事業等収益	0.32 億円	0.24 億円	0.08 億円
補助金等収益	0.30 億円	0.93 億円	0.63 億円
寄附金収益	0.81 億円	0.58 億円	0.23 億円

1) 経常収益（受託研究等収益、受託事業等収益、補助金等収益、寄附金収益を除く）

経常収益については、運営費交付金収益は34.41億円であり、対前年比では0.55億円、授業料収益が21.56億円で、運営費交付金及び授業料を財源とする資産取得の増により対前年比で0.11億円の減収となりました。この資産取得に費やした金額分については、その取得財源には収益計上しないという、国立大学法人会計基準特有の会計処理によるためです。

なお、運営費交付金収入及び授業料収入は昨年度より増額しています。

検定料収益は、受験生の増により増収となりました。

2) 受託研究等受入額

各収益額の増減は、それぞれの受入額の増減とほぼ連動しています。

科 目	平成20年度		平成21年度	
受託研究	1.45 億円	25 件	1.05 億円	25 件
共同研究	0.14 億円	21 件	0.14 億円	15 件
受託事業等	0.28 億円	11 件	0.24 億円	8 件
奨学寄附金	0.86 億円	83 件	1.12 億円	79 件
合計	2.73 億円		2.55 億円	

(3) 当期純利益等

科 目	平成20年度	平成21年度	増 減
当期純利益	1.14 億円	1.25 億円	0.11 億円
内訳			
経常利益	1.14 億円	0.23 億円	0.91 億円
臨時損失	0.00 億円	0.01 億円	0.01 億円
臨時利益		1.03 億円	1.03 億円
目的積立金取崩額 (教育研究環境整備・組織運営改善積立金)	0.02 億円	1.02 億円	1.00 億円
当期総利益	1.17 億円	2.28 億円	1.11 億円

経常収益66.61億円から経常費用66.37億円を差し引いた0.23億円に、退職手当等運営費交付金の不用額を中期目標期間最終年度特有の会計処理による臨時利益1.03億円を加算し、当期純利益は1.25億円でした。これに目的積立金取崩額1.02億円が加算され、当期総利益は2.28億円となっています。

目的積立金取崩額の1.02億円は、学生寮、附属中学校の修繕費、共通講義棟の机・椅子更新等です。

平成 2 1 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 1 年 4 月 1 日

至：平成 2 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人福島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用国有財産等の明細	13
(4) P F I の明細	13
(5) 有価証券の明細	14
(6) 出資金の明細	14
(7) 長期貸付金の明細	14
(8) 借入金の明細	14
(9) 国立大学法人等債の明細	14
(10) 引当金の明細	15
(11) 保証債務の明細	15
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(13) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(14) 業務費及び一般管理費の明細	17
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	20
(17) 役員及び教職員の給与の明細	21
(18) 開示すべきセグメント情報	22
(19) 寄附金の明細	23
(20) 受託研究の明細	23
(21) 共同研究の明細	23
(22) 受託事業等の明細	23
(23) 科学研究費補助金の明細	24
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地	18,270,271	
減損損失累計額	28,300	18,241,971
建物	10,245,733	
減価償却累計額	2,383,032	
減損損失累計額	2,475	7,860,226
構築物	913,135	
減価償却累計額	480,801	
減損損失累計額	742	431,591
工具器具備品	1,831,550	
減価償却累計額	888,529	943,020
図書		2,840,085
美術品・收藏品		32,925
船舶	1,580	
減価償却累計額	1,579	0
車両運搬具	15,948	
減価償却累計額	14,406	1,541
建設仮勘定		222,272
有形固定資産合計		30,573,634
2 無形固定資産		
特許権		1,955
ソフトウェア		5,312
特許権仮勘定		9,766
その他		567
無形固定資産合計		17,602
3 投資その他の資産		
長期前払費用		1,744
その他		86
投資その他の資産合計		1,831
固定資産合計		30,593,068
流動資産		
現金及び預金		1,810,105
未収学生納付金収入		24,816
有価証券		90,194
たな卸資産		2,133
前渡金		304
未収収益		174
未収入金		9,044
流動資産合計		1,936,772
資産合計		32,529,840

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,031,921		
資産見返補助金等	230,106		
資産見返寄附金	85,913		
資産見返物品受贈額	2,531,093		
建設仮勘定見返施設費	222,272		
特許権仮勘定見返運営費交付金	9,188	4,110,496	
長期寄附金債務		60,209	
退職給付引当金		2,043	
長期未払金		20,326	
固定負債合計			4,193,076
流動負債			
預り補助金等		65	
寄附金債務		339,793	
前受受託研究費等		6,050	
前受受託事業費等		32	
前受金		297,426	
預り科学研究費補助金等		2,901	
預り特別支援教育就学奨励費交付金等		1,490	
預り金		81,338	
未払金		1,128,949	
未払費用		3,367	
流動負債合計			1,861,417
負債合計			6,054,493
純資産の部			
資本金			
政府出資金		27,051,452	
資本金合計			27,051,452
資本剰余金			
資本剰余金		2,093,808	
損益外減価償却累計額(-)		2,975,230	
損益外減損損失累計額(-)		32,402	
資本剰余金合計			913,824
利益剰余金			
積立金		109,351	
当期末処分利益		228,367	
(うち当期総利益)		(228,367)	
利益剰余金合計			337,718
純資産合計			26,475,347
負債純資産合計			32,529,840

注1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,145,514千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、273,871千円です。

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,118,189		
研究経費	378,423		
教育研究支援経費	135,564		
受託研究費等	93,717		
共同研究費等	12,479		
受託事業費等	23,375		
役員人件費	120,101		
教員人件費	3,338,869		
職員人件費	1,056,088	6,276,809	
一般管理費		349,322	
財務費用		11,052	
経常費用合計			6,637,184
経常収益			
運営費交付金収益		3,441,159	
授業料収益		2,156,162	
入学金収益		334,335	
検定料収益		83,300	
受託研究等収益			
受託研究収益(国又は地方公共団体)	80,880		
受託研究収益(その他)	23,291		
共同研究収益(国又は地方公共団体)	5,306		
共同研究収益(その他)	8,439	117,917	
受託事業等収益			
受託事業収益(国又は地方公共団体)	10,039		
受託事業収益(その他)	14,752	24,792	
補助金等収益		93,718	
寄附金収益		58,430	
施設費収益		20,853	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	181,861		
資産見返補助金等戻入	6,114		
資産見返寄附金戻入	11,828	199,804	
財務収益			
受取利息	391		
有価証券利息	2,082	2,473	
雑益			
財産貸付料収益	46,793		
講習料収益	33,903		
手数料収益	13,351		
物品等売払収益	1,718		
研究関連収入	26,085		
雑入	6,273	128,126	
経常収益合計			6,661,072
経常利益			23,887
臨時損失			
固定資産除却損		1,825	1,825
臨時利益			
運営費交付金収益			103,362
当期純利益			125,425
目的積立金取崩額			102,942
当期総利益			228,367

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,322,380
人件費支出	4,504,256
その他の業務支出	320,977
運営費交付金収入	3,505,054
授業料収入	2,152,234
入学金収入	326,580
検定料収入	83,300
受託研究等収入	121,167
受託事業等収入	26,108
補助金等収入	330,006
補助金等の精算による返還金の支出	676
寄附金収入	81,393
財産貸付料収入	46,666
講習料収入	33,891
手数料収入	13,397
物品等売払代収入	937
預り金の増減額	7,005
預り科学研究費補助金等の増減額	756
その他の収入	33,021
小計	611,717
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	611,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	3,239,958
有価証券の償還による収入	3,265,958
有形固定資産の取得による支出	920,756
無形固定資産の取得による支出	8,598
定期預金の預入による支出	93,320
定期預金の払戻による収入	60,000
施設費による収入	479,367
施設費の精算による返還金の支出	175,502
小計	632,809
利息及び配当金の受取額	2,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	630,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	61,358
小計	61,358
利息の支払額	11,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,820
資金に係る換算差額	-
資金増加額(又は減少額)	91,438
資金期首残高	1,807,304
資金期末残高	1,715,865

注1. 「原材料、商品又はサービスの購入による支出」には、業務活動によるキャッシュ・フローのうち業務費に係る経費の支出を、「その他の業務支出」には、一般管理費に係る経費の支出を記載しております。

2. 科学研究費補助金は、預り金の増減として純額表示しております。

3. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成22年3月31日現在)
現金及び預金 1,810,105千円
定期預金 94,240千円
資金期末残高 1,715,865千円

4. 重要な非資金取引の内容
寄附受けによる資産増加 31,214千円

利益の処分に関する書類

(単位：円)

当期末処分利益		228,367,771
当期総利益	228,367,771	
積立金振替額		0
目的積立金	0	
利益処分額		
積立金		228,367,771

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,276,809		
一般管理費	349,322		
財務費用	11,052		
臨時損失	1,825	6,639,010	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	2,156,162		
入学料収益	334,335		
検定料収益	83,300		
受託研究等収益	117,917		
受託事業等収益	24,792		
寄附金収益	58,430		
資産見返運営費交付金等戻入	33,754		
資産見返寄附金戻入	11,828		
財務収益	2,473		
財産貸付料収益	46,793		
講習料収益	33,903		
手数料収益	13,351		
物品等売払収益	1,718		
雑入	6,273	2,925,033	
業務費用合計			3,713,976
損益外減価償却等相当額			431,383
損益外減価償却相当額		431,383	
損益外減損損失相当額			342
引当外賞与増加見積額			4,710
引当外退職給付増加見積額			207,884
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,138		
政府出資の機会費用	365,017		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-		366,156
(控除) 国庫納付額			-
国立大学法人等業務実施コスト			4,715,032

注1. 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は、通常の貸借料を貸与者に聴取して算出しました。

注2. 政府出資等の機会費用計算に使用した利率は、1.395%です。

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7 ~ 50年
構 築 物	6 ~ 36年
工具、器具及び備品	4 ~ 15年
車両その他の陸上運搬具	4 ~ 7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入により購入した固定資産については、当該受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で減価償却しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、当該事業年度末における自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
10. 財務諸表等の表示単位
千円未満切捨てにより作成しております。

【注記事項】

・減損会計関係

(減損を認識した固定資産)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	場所	種類	帳簿価額
電話加入権	福島県福島市	電話加入権	418

2. 減損の認識に至った経緯

電話加入権のうち休止しているものについては、将来の客観的な使用見込みがないため減損を認識しております。

3. 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損額
電話加入権	福島県福島市	電話加入権	342

4. 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権のうち、休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいて算出しております。

(減損の兆候が認められた資産(減損を認識した場合を除く))

1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	場所	種類	帳簿価額
課外活動施設 (艇庫)	福島県二本松市	建物	4,763
		構築物	1
厚生施設 (如春荘)	福島県福島市	土地	79,300
		建物	54
		構築物	5
電話加入権	福島県福島市	電話加入権	726

2. 認められた減損の兆候の概要

- (1) 艇庫は、近年漕艇部の活動がなく利用率が低下しております。
- (2) 如春荘は現在、利用率が低下しております。
- (3) 電話加入権は、市場価額が下落しております。

3. 減損の認識をしなかった根拠

- (1) 艇庫は現在、利用率が低下しておりますが、漕艇部がいつでも活動を再開できるような状態を維持しており、かつ、今後の使用が予定されているため、減損を認識しておりません。
- (2) 如春荘は現在、利用率が低下しておりますが、引き続き管理人を配置し、い

つでも使用可能な状態を維持しており、有効な利活用の方法について検討を行っているため、減損を認識しておりません。

- (3) 使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額はN T Tの公定価格に基づいて算出しております。回収可能サービス価額は、簿価を上回っているため減損損失を認識しておりません。

・重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
総合研究棟(理工系)エレベーター工事	13,781	8,281
総合研究棟(理工系)新営機械設備工事	241,500	144,900
総合研究棟(理工系)新営電気設備工事	75,600	45,360
総合研究棟(理工系)新営工事	362,250	289,800

・金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約により使用しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額()	時価()	差額()
(1)現金及び預金	1,810,105	1,810,105	
(2)有価証券	90,194	90,514	319
(3)リース債務	(82,717)	(89,772)	(7,055)
(4)未払金	(1,066,559)	(1,066,559)	

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) リース債務

これらの時価について、元金利の合計額を新規に同様のリース取引を行った場

合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

・ 賃貸等不動産関係

当法人は、福島県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

・ 重要な後発事象

該当ありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,850,190	174,988	29,837	9,995,341	2,353,753	375,772	2,475	-	-	7,639,112
	構築物	862,600	3,957	469	866,089	470,544	42,127	742	-	-	394,802
	工具器具備品	179,106	63,788	59,876	183,017	113,735	12,357	-	-	-	69,282
	図 書	26,501	-	-	26,501	-	-	-	-	-	26,501
	船 舶	1,580	-	-	1,580	1,579	-	-	-	-	0
	車両運搬具	13,118	-	-	13,118	13,091	1,126	-	-	-	27
	計	10,933,097	242,734	90,183	11,085,649	2,952,704	431,383	3,217	-	-	8,129,726
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	163,641	88,902	2,152	250,391	29,278	11,213	-	-	-	221,113
	構築物	29,606	17,439	-	47,046	10,257	2,639	-	-	-	36,788
	工具器具備品	1,088,239	572,459	12,166	1,648,532	774,793	237,093	-	-	-	873,738
	図 書	2,771,230	42,353	-	2,813,583	-	-	-	-	-	2,813,583
	車両運搬具	2,105	725	-	2,830	1,315	393	-	-	-	1,514
	計	4,054,823	721,879	14,318	4,762,384	815,645	251,340	-	-	-	3,946,738
非償却資産	土 地	18,270,271	-	-	18,270,271	-	-	28,300	-	-	18,241,971
	美術品	32,925	-	-	32,925	-	-	-	-	-	32,925
	建設仮勘定	-	308,204	85,932	222,272	-	-	-	-	-	222,272
	計	18,303,197	308,204	85,932	18,525,469	-	-	28,300	-	-	18,497,169
有形固定資産 合計	土 地	18,270,271	-	-	18,270,271	-	-	28,300	-	-	18,241,971
	建 物	10,013,832	263,891	31,989	10,245,733	2,383,032	386,986	2,475	-	-	7,860,226
	構築物	892,207	21,397	469	913,135	480,801	44,766	742	-	-	431,591
	工具器具備品	1,267,345	636,248	72,043	1,831,550	888,529	249,451	-	-	-	943,020
	図 書	2,797,732	42,353	-	2,840,085	-	-	-	-	-	2,840,085
	美術品	32,925	-	-	32,925	-	-	-	-	-	32,925
	船 舶	1,580	-	-	1,580	1,579	-	-	-	-	0
	車両運搬具	15,223	725	-	15,948	14,406	1,520	-	-	-	1,541
	建設仮勘定	-	308,204	85,932	222,272	-	-	-	-	-	222,272
	計	33,291,117	1,272,819	190,434	34,373,502	3,768,350	682,724	31,517	-	-	30,573,634
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	33,861	-	11,336	22,525	22,525	0	-	-	-	0
	計	33,861	-	11,336	22,525	22,525	0	-	-	-	0
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	-	2,040	-	2,040	85	85	-	-	-	1,955
	ソフトウェア	22,381	1,139	3,234	20,287	14,974	4,079	-	-	-	5,312
	計	22,381	3,179	3,234	22,327	15,059	4,164	-	-	-	7,268
非償却資産	特許権仮勘定	3,355	8,452	2,040	9,766	-	-	-	-	-	9,766
	電話加入権	1,452	-	-	1,452	-	-	885	-	342	567
	計	4,807	8,452	2,040	11,218	-	-	885	-	342	10,333
無形固定資産 合計	特許権	-	2,040	-	2,040	85	85	-	-	-	1,955
	ソフトウェア	56,243	1,139	14,570	42,812	37,499	4,079	-	-	-	5,312
	特許権仮勘定	3,355	8,452	2,040	9,766	-	-	-	-	-	9,766
	電話加入権	1,452	-	-	1,452	-	-	885	-	342	567
	計	61,050	11,632	16,610	56,072	37,584	4,164	885	-	342	17,602
その他の 資産合計	投資有価証券	89,985	209	90,194	-	-	-	-	-	-	-
	長期前払費用	20,938	-	-	20,938	19,193	3,489	-	-	-	1,744
	預託金	116	-	29	86	-	-	-	-	-	86
	計	111,039	209	90,223	21,025	19,193	3,489	-	-	-	1,831

(2) たな卸資産の明細

(単位 : 千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,756	2,133	-	2,756	-	2,133	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
			(m ²)		(千円)	
土地	彫刻等設置敷地	福島市松川町関谷字大窪98	5.00	-	45	
	小 計	-	5.00	-	45	
建物	いわきサテライト教室	いわき市平字一丁目1番地	38.50	R C	43	
	会津若松サテライト教室	会津若松市慶山一丁目1-53	48.00	R C	9	
	産官学連携研究室	郡山市待池台1-12	38.40	R C	1,039	
	小 計	-	124.90	-	1,093	
合 計		-	129.90	-	1,138	

(4) P F I の明細

該当事項がないため記載していません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位 : 千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第49回利付国庫債券(5年)	84,283	85,300	85,196	-	H22.9.20償還予定
	第52回利付国庫債券(5年)	4,987	5,000	4,998	-	H22.12.20償還予定
	計	89,270	90,300	90,194	-	
貸借対照表 計上額				90,194		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載しておりません。

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	22,235	2,580	24,816	-	-	-	注
計	22,235	2,580	24,816	-	-	-	

注. 当期増減額2,580千円の内訳は、増加24,816千円と減少22,235千円の差額であります。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,560	1,909	3,426	2,043	
退職一時金に係る債務	3,560	1,909	3,426	2,043	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	3,560	1,909	3,426	2,043	

(11) 保証債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	27,051,452	-	-	27,051,452	
	計	27,051,452	-	-	27,051,452	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,897,050	60,739	-	1,957,789	
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	7,785	-	-	7,785	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	89,823	184,338	-	274,161	建物附属設備等の取得
	無償譲与	34,377	-	-	34,377	
	政府出資等	78,786	-	101,519	180,306	特定資産の除却
	計	1,950,250	245,077	101,519	2,093,808	
	損益外減価償却累計額	2,642,757	431,383	98,911	2,975,230	特定資産の除却及び減価償却
	損益外減損損失累計額	32,060	342	-	32,402	特定資産の減損損失計上
	差 引 計	724,567	186,648	2,607	913,824	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	105,218	4,133	-	109,351	利益処分による増加
準用通則法第44条第3項積立金	174,208	113,072	287,280	0	利益処分による増加 積立目的の用途使用による減少
計	279,426	117,205	287,280	109,351	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究環境整備・ 組織運営改善積立金	102,942	費用の発生
	計	102,942	
その他	教育研究環境整備・ 組織運営改善積立金	184,338	資産の取得
	計	184,338	

(1 4) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

教育経費		
消耗品費	234,047	
図書費	21,650	
備品費	60,662	
印刷製本費	42,808	
水道光熱費	70,208	
旅費交通費	55,454	
通信運搬費	17,353	
賃借料	7,440	
車両燃料費	180	
福利厚生費	4,946	
保守費	30,649	
修繕費	104,951	
損害保険料	70	
広告宣伝費	20,528	
行事費	3,391	
諸会費	1,944	
会議費	405	
報酬・委託・手数料	59,753	
奨学費	171,652	
減価償却費	137,140	
貸倒損失	9,821	
雑費	63,126	1,118,189
研究経費		
消耗品費	95,404	
図書費	14,840	
備品費	42,969	
印刷製本費	27,584	
水道光熱費	24,675	
旅費交通費	50,770	
通信運搬費	4,089	
賃借料	1,002	
車両燃料費	2	
保守費	7,398	
修繕費	16,463	
損害保険料	23	
広告宣伝費	2,585	
諸会費	2,412	
会議費	256	
報酬・委託・手数料	19,922	
租税公課	150	
減価償却費	47,920	
雑費	19,949	378,423
教育研究支援経費		
消耗品費	11,288	
図書費	296	
備品費	6,010	
印刷製本費	390	

水道光熱費		9,586	
旅費交通費		1,397	
通信運搬費		12,132	
賃借料		424	
保守費		15,252	
修繕費		4,684	
広告宣伝費		1,352	
諸会費		298	
会議費		118	
報酬・委託・手数料		9,218	
減価償却費		52,881	
雑費		10,230	135,564
受託研究費等			93,717
共同研究費等			12,479
受託事業費等			23,375
役員人件費			
報酬		42,402	
賞与		14,026	
退職給付費用		58,746	
法定福利費		4,926	120,101
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,976,526		
賞与	698,904		
退職給付費用	282,151		
法定福利費	313,625	3,271,208	
非常勤教員給与			
給料	67,221		
賞与	338		
法定福利費	101	67,661	3,338,869
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	606,077		
賞与	178,973		
退職給付費用	89,646		
法定福利費	93,996	968,693	
非常勤職員給与			
給料	76,022		
賞与	2,097		
法定福利費	9,274	87,394	1,056,088
一般管理費			
消耗品費		19,718	
図書費		2,450	
備品費		6,137	
印刷製本費		5,487	
水道光熱費		38,661	
旅費交通費		14,931	
通信運搬費		4,694	
賃借料		2,121	
車両燃料費		1,316	
福利厚生費		4,976	

保守費	36,337	
修繕費	30,262	
損害保険料	4,092	
広告宣伝費	31,387	
諸会費	3,447	
会議費	362	
報酬・委託・手数料	88,466	
租税公課	9,383	
減価償却費	20,807	
雑費	24,280	349,322

注． 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	267	-	267	-	-	267	-
17年度	447	-	447	-	-	447	-
18年度	-	-	-	-	-	-	-
19年度	43,477	-	43,477	-	-	43,477	-
20年度	258,651	-	258,651	-	-	258,651	-
21年度	-	3,505,054	3,241,679	263,374	-	3,505,054	-
合計	302,842	3,505,054	3,544,522	263,374	-	3,807,896	-

注：当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が103,362千円含まれております。

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	2,834,008	2,834,008
業務達成基準	-	-	-	-	11,016	165,073	176,090
費用進行基準	-	-	-	43,328	244,824	142,908	431,060
会計基準第77第3項による 振替額(注)	267	447	-	149	2,810	99,688	103,362
合計	267	447	-	43,477	258,651	3,241,679	3,544,522

注：国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	27,000	-	8,643	18,356	
施設整備費補助金	223,865	222,272	-	1,592	
施設整備費補助金	53,000	-	52,095	904	
計	303,865	222,272	60,739	20,853	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業・質の高い 大学教育推進プログラム)	12,560	-	8	-	-	12,552	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業・質の高い 大学教育推進プログラム)	18,500	-	100	-	-	18,399	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業・大学教育 充実のための戦略的・大学連携 支援プログラム)	76,730	-	18,627	-	-	58,102	
設備整備費補助金	222,150	-	217,485	-	-	4,664	
合計	329,940	-	236,221	-	-	93,718	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(52,384) 52,384	4	(58,746) 58,746	1
	非常勤	(-) 4,044	3	(-) -	-
	計	(52,384) 56,428	7	(58,746) 58,746	1
教職員	常 勤	(3,353,898) 3,460,482	488	(369,889) 373,315	17
	非常勤	(-) 145,679	125	(-) -	-
	計	(3,353,898) 3,606,162	613	(369,889) 373,315	17
合 計	常 勤	(3,406,282) 3,512,866	492	(428,636) 432,062	18
	非常勤	(-) 149,723	128	(-) -	-
	計	(3,406,282) 3,662,590	620	(428,636) 432,062	18

注1．常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

2．常勤役員の本給月額、学長991千円、理事726千円で、退職手当の計算方法は、国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学役員退職手当規則により定めております。

3．非常勤役員の手当は、理事が月額157千円、監事が月額90千円です。

4．教職員に対する給与及び退職手当の計算方法は、一般職の職員の給与に関する法律及び国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学職員給与規程及び国立大学法人福島大学職員退職手当規程により定めております。

5．支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しております。退職給付については年間支給人員数を記載しております。

6．承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

7．上記には退職給付引当金繰入額1,909千円、法定福利費421,924千円は含まれておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	4,961,731	840,918	5,802,650	474,159	6,276,809
教育経費	970,407	147,782	1,118,189	-	1,118,189
研究経費	378,423	-	378,423	-	378,423
教育研究支援経費	135,564	-	135,564	-	135,564
受託研究費	93,717	-	93,717	-	93,717
共同研究費	12,479	-	12,479	-	12,479
受託事業費	23,375	-	23,375	-	23,375
人件費	3,347,765	693,135	4,040,900	474,159	4,515,059
一般管理費	286,901	-	286,901	62,421	349,322
財務費用	10,873	-	10,873	178	11,052
小計	5,259,507	840,918	6,100,425	536,759	6,637,184
業務収益					
運営費交付金収益	545,404	13,760	559,164	2,881,995	3,441,159
学生納付金収益	2,564,914	8,883	2,573,797	-	2,573,797
受託研究等収益	117,917	-	117,917	-	117,917
受託事業等収益	24,792	-	24,792	-	24,792
補助金等収益	90,718	3,000	93,718	-	93,718
寄付金収益	49,231	9,199	58,430	-	58,430
施設費収益	20,853	-	20,853	-	20,853
資産見返負債戻入	192,992	3,722	196,714	3,089	199,804
財務収益	-	-	-	2,473	2,473
雑益	127,907	218	128,126	-	128,126
小計	3,734,731	38,783	3,773,515	2,887,557	6,661,072
業務損益	1,524,776	802,134	2,326,910	2,350,798	23,887
土地	11,473,500	5,977,000	17,450,500	791,470	18,241,971
建物	6,113,063	1,411,481	7,524,545	335,680	7,860,226
構築物	376,758	49,679	426,437	5,153	431,591
その他	4,148,753	27,236	4,175,989	1,820,062	5,996,052
帰属資産	22,112,076	7,465,396	29,577,472	2,952,367	32,529,840

注1．各セグメントに配賦不能な業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。

- 2．業務費用のうち、法人共通（536,759千円）は各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は、役員人件費（120,101千円）、事務局本部職員人件費（354,057千円）、一般管理費（62,421千円）です。
- 3．業務収益のうち、法人共通（2,887,557千円）は各セグメントに配賦不能の収益であり、その主な内訳は、特別教育研究経費と特殊要因経費（退職手当以外）を除く運営費交付金収益（2,822,682千円）です。
- 4．帰属資産のうち、法人共通（2,952,367千円）は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は、職員宿舍の土地（600,000千円）、建物（320,402千円）、現金及び預金（1,810,105千円）です。
- 5．目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学において102,942千円発生しております。
- 6．損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	331,031	82,009	413,041	18,342	431,383
損益外減損損失相当額	342	-	342	-	342
引当外賞与増加見積額	6,160	2,008	4,152	558	4,710
引当外退職給付増加見積額	229,550	1,691	231,241	23,357	207,884

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	97,530	71	現物寄附31,214千円(31件)を含む
附属学校園	15,076	8	
合 計	112,607	79	

(20) 受託研究の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	1,652	105,972	104,171	3,453
附属学校園	-	-	-	-
合 計	1,652	105,972	104,171	3,453

(21) 共同研究の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	2,184	14,159	13,745	2,597
附属学校園	-	-	-	-
合 計	2,184	14,159	13,745	2,597

(22) 受託事業等の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	24,825	24,792	32
附属学校園	-	-	-	-
合 計	-	24,825	24,792	32

(2 3) 科学研究費補助金の明細

(単位 : 千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(1,000) -	1	
基盤研究(A)	(850) 255	2	
基盤研究(B)	(38,421) 11,526	26	
基盤研究(C)	(32,030) 9,609	43	
萌芽研究	(4,540) -	4	
若手研究(B)	(14,602) 4,380	15	
若手研究(スタートアップ)	(1,050) 315	1	
合 計	(92,493) 26,085	92	

注 . () 内は直接経費相当額で外数です。

(2 4) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 4) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	現金	普通預金等	定期預金	計
現金及び預金	7,120	1,708,744	94,240	1,810,105
合 計	7,120	1,708,744	94,240	1,810,105

(2 4) - 2 未払金

(単位：千円)

債 権 者	金 額	備 考
宝化成機器(株)	116,259	
日本カンタム・デザイン(株)	97,440	
(株)東栄科学産業	39,843	
ネットワンシステムズ(株)	36,450	
(株)エスエステクノ	25,089	
三菱電機特機システム(株)	23,992	
(株)トーホク事務機	22,281	
福島大学生生活協同組合	20,046	
富士通(株)	16,628	
日東通信(株)	13,779	
その他	654,748	
小計	1,066,559	
リース未払金	62,390	
合計	1,128,949	

注：平成22年3月31日現在の未払金のうち未払額が多い上位10社(人件費を除く)を計上しております。

(2 4) - 3 リース資産の明細

(単位：千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具器具備品						
教務事務システム	10,360	2,072	528	2,600	4,788	4,381
証明書自動発行システム	7,319	1,463	99	1,563	2,089	2,801
教育・研究用電子計算機システム	192,042	48,010	5,248	53,258	64,071	48,788
附属図書館学術情報システム	32,235	6,495	4,997	11,492	15,665	19,964
人事給与統合システム	13,650	2,730	178	2,908	4,520	6,781
計	255,607	60,771	11,052	71,824	91,134	82,717
1年以内リース債務						62,390
長期未払金残高						20,326